

## 欧州における電子政府ICT基盤整備・サービス提供事業への支援を決定

株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構（以下「JICT」）（東京都千代田区、代表取締役社長：福田良之）は、日本電気株式会社（以下「NEC」）（東京都港区、代表取締役執行役員社長兼CEO：新野隆氏）とともに、デンマーク王国における最大手のIT企業であるKMD A/S(以下「KMD社」)の持株会社であるKMD Holding ApS(以下「KMD Holding社」)（デンマーク、CEO：Eva Berneke）の欧州における電子政府ICT基盤整備・サービス提供事業に参画するため、11.2億DKK（注）の出資を行うことを決定し、本日総務大臣の認可を得ました。

欧州では行政サービスの向上・コスト削減に向け、EU 加盟各国の合意の下で統一的な電子政府施策が各国で進行しており、先行するデンマークや英国がロールモデルとなっています。KMD 社はデンマークを中心に電子政府サービス等を主にリカーリング型（継続的に収益を生み出すビジネスモデル）で提供しています。特に中央・地方政府向けに電子政府サービス等を提供するためのICTインフラ・幅広い種類のソフトウェアや、強固な顧客基盤を有しており、国連の経済社会局が発表した2018年の「世界電子政府ランキング」で首位となったデンマークのデジタル化を支えています。

本事業においては、電子政府領域におけるプラットフォームを活用したビジネスモデルを獲得し、日本側出資者のNECが持つ世界有数のICTインフラ技術、生体認証技術や最先端 AI 技術群のノウハウ・ネットワークを組み合わせて、北欧から欧州全域、世界へパブリック分野向けICTインフラ・ソリューション等の事業展開を支援することにより、電子政府領域における実績・技術・経験を蓄積することで、我が国の国際競争力が一層強化されるものと期待されます。

JICTは引き続き、さまざまな案件を通じて日本の事業者の方々の通信・放送・郵便分野における海外事業展開を支援してまいります。

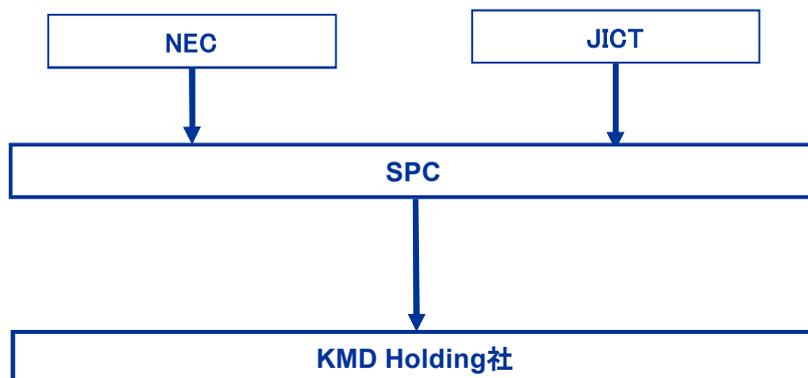
### 【支援決定された事業の概要】

- 1 対象事業：欧州における電子政府ICT基盤整備・サービス提供事業
- 2 対象国：デンマーク王国等
- 3 JICT支援決定額：11.2億DKK
- 4 総事業費：約80億DKK
- 5 日本側出資者：日本電気株式会社
- 6 投資実行時期：2019年3月（予定）

（注）1DKK（デンマーク・クローネ）17円換算で約190億円

※事業スキームを含む詳細は次ページのとおりです。

【事業スキーム等】



(問い合わせ先) 株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構 総務企画部  
TEL : 03-5501-0092  
FAX : 03-3593-6770